



公務員の 副業の可能性

POSSIBILITIES FOR PUBLIC OFFICIALS
IN CONTRIBUTING TO THE COMMUNITY

PRESENTS FROM

HOKKAODO

HIOKI

TERAMOTO

SAPPORO

KITAYAMA

YAMADA

WAKITA



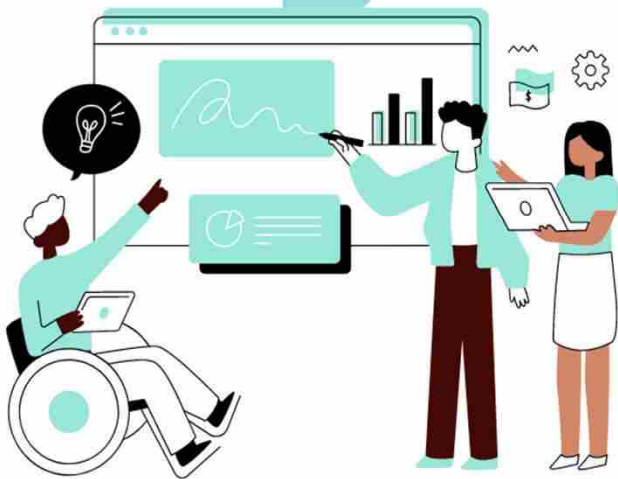
INDEX

- 01 - 背景とテーマ設定
- 02 - 副業の現状
- 03 - 課題へのアプローチ
- 04 - アプローチ結果
- 05 - 札幌市への提案
- 06 - 北海道への提案
- 07 - 総括
- 08 - おわりに

副業とは

本発表では、
「公務員が行う、社会貢献活動で、かつ、報酬を得るもの」と定義

- ☒ Youtubeなどで広告収入を稼ぐもの
- ☒ 収入を得ることを主目的としたアルバイト



テーマについて

令和元年

国家公務員：副業のための環境整備
民間労働政策：兼業や副業を促進

令和4年

北海道：副業のための環境整備

令和5年

知事公約に
「一次産業の人手不足などの地域課題に取り組む
道職員の副業を全道に広げていきます。」が掲載

公務員の副業
が熱い！！

このテーマを
深掘りしよう！

テーマに決定！



副業に関する規制

**公務員は、地方公務員法で副業が原則禁止
副業するには許可が必要**



この許可に問題が

- ①法令や通知が複雑で、内容の把握が困難
- ②許可基準が設定・公表されていても不明確
- ③職員自身で副業の可否を判断することが難しい
- ④「副業」という言葉が独り歩きし、誤った認識・行動を助長

**これらの問題を解消するため、
国・道では、許可基準の明確化を実施**

副業のメリット

- ① 人材不足への対応
- ② 地域振興
- ③ 多様で柔軟な働き方のニーズへの対応
- ④ 職員の育成・スキルアップ



北海道・札幌市の現状

	北海道	札幌市
対象活動	地域活性化や社会的課題の解決に寄与する公共性の高い地域・社会貢献活動	公益性が高く 継続的な 地域貢献活動と認められるもの
許可基準	令和4年度に許可基準の明確化を実施	許可基準の明確化を行ったという通知は出していないものの、基準そのものは道と同程度に明確
実績	・日高振興局では、R4年度17名、R5年度36名（いちご収穫や昆布干し） ・檜山、留萌など一部の振興局でも実績あり	スキーインストラクターなどスポーツ指導員で数件



札幌市の副業の実績が少ない

基準の明確化を通知している道においても、

日高振興局以外では副業の動きが弱い



その原因はどこにあるのか

副業への需要がないのか

副業をできることを知らないのか

制度内容が分からないのか

副業したくても、
本当にやって良いか不安で
一歩を踏み出せないだけなのか

みらい会議の活動を通じて

道・市の課題を探求し

道・市職員の

副業の可能性を

広げます



課題へのアプローチ



先行自治体研究
(日高振興局・政令市)



民間ニーズ調査
(NPO法人・JAさっぽろ)



職員ニーズ調査



副業体験
(子ども食堂)



**アプローチの先に
副業の可能性**

先行自治体研究①

日高振興局

- ナナイロひだかサポーター制度を創設
- 人手不足を解消し、職員は地域の魅力を学び、経験を公務へ還元
- 一石二鳥、三鳥が副業
- 市町村に波及していくことを期待
- 確定申告の方法など説明会を実施
- 副業従事者が前年度より大幅増
(R4 : 17人→R5 : 36人)
- 副業の継続を希望する職員が9割



◀ 北村教育部長
(元日高振興局長)



▶ 日高振興局
井溪地域政策課長



◀ 活動報告会
(日高振興局)

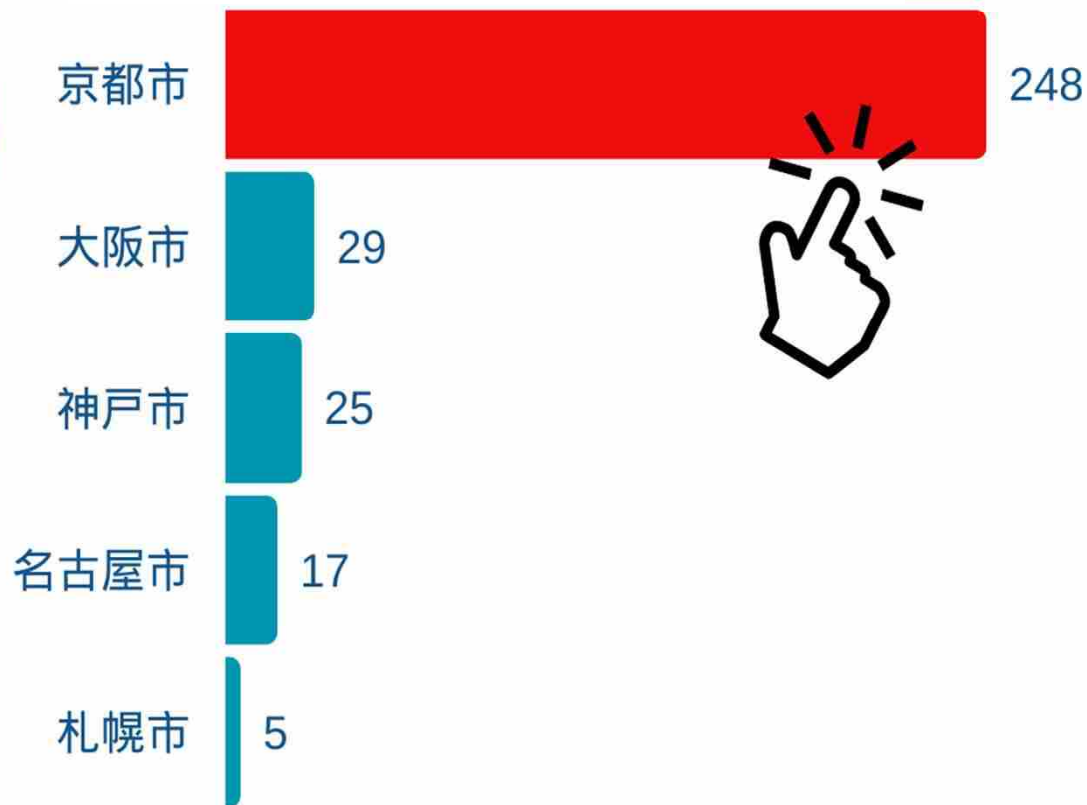
先行自治体研究② 政令市

京都市が
圧倒的に多い



なぜか…？

副業件数（20政令市）



and more

なぜ京都市は副業が多いのか…？

基準が明確であることに加え、リーフレットを作成し
市として副業を応援する姿勢
を強く打ち出している

Q：社会・地域貢献活動をしてお金をもらったらダメなの！？

A：そんなことはありません！

「2枚目の名刺を持つ職員」
を応援！！

職員のみさんの中には、

「社会・地域貢献活動に興味はあるんだけど、

お金をもらおうと副業になってしまうからできないな…」

と諦めてしまっている方もいるのではないのでしょうか？

しかし、本市には、自分の知識や経験などを活かして、業務以外の時間で

「社会・地域貢献活動」を通じ、地域内外で活躍されている職員の方がいます！

○ 教育活動サポーターとして、子どもたちの課外活動をサポート！！

職員Aさん（主任・土木技術者）

【団 体】 地方公共団体（本市以外）

【活動内容】 子どもたち（小学生児童）の安心・安全な居場所づくりの一環として、放課後や週末に様々な体験などができる機会を与える事業において、活動の見守り等に協力する有償のボランティアスタッフとして活動

【従事時間等】 月1～2回程度

【報 酬】 約4,800円/月

【参 考】 本市においても類似事業有（放課後まなび教室学習サポーター）

○ 学校支援事業に参加し、学校行事などのお手伝い！！

職員Bさん（主任・警備員）

【団 体】 京都市立小・中学校及び支援学校

【活動内容】 地域の子どもは地域で育てるとの教育風土の下、有償の学校支援ボランティアとして対象校に派遣され、職業等の豊富な知識や技能を活かして学校行事や部活動に従事

【従事時間等】 計5回

【報 酬】 計10,000円（1回につき2,000円）

○ 他にもこんな事例が・・・

・ 障害者支援に係る講師活動

・ スポーツのコーチや審判

・ 児童への防災教育

・ 文化芸術作品の審査員

等

【参考】 他自治体等の職員が行っている活動事例

- ・ 農村地域の古民家の転活用などの活動を行う NPO 活動（神戸市）
- ・ 須磨海岸における障害者支援（神戸市）
- ・ 小学生にいのちの大切さを教える出前授業を行う NPO 活動（生西市）
- ・ 中学校バスケットボール部コーチ（生西市）
- ・ 神楽の舞い手（宮崎県新高町）

○ 「こんな活動ができるとは知らなかった」、「これだったら自分もやってみたいな」など、興味を持たれた方も多いのではないのでしょうか？

○ 本市では、働き方改革等による職員の時間外勤務時間数の削減に取り組んでいるところであり、この取組をきっかけに新たに「業務以外の時間」が生まれることを考えています。

○ この「業務以外の時間」の過ごし方については、家族との時間に充てたり、自己研鑽するなど色々考えられますが、それに加えて、様々な社会・地域貢献活動に携わることは、職員みなさんにとって、生きがいと充実感のある「真のワーク・ライフ・バランス」の実現、人間力の向上につながるものであり、さらに、そこで得られた多様な価値観やネットワークは、活力ある京都市役所づくりに生かすことができると考えています。

○ 今回、報酬を得て行う場合の許可基準等をお知らせしますので、ぜひ一読いただき、この機会に「社会・地域貢献活動等への従事」について、改めて検討されてはいかがでしょうか？

“社会・地域貢献活動を行うための兼業”について

- 一般職の職員（フルタイム勤務の会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含みます。）が営利企業等に従事する場合、①本来の職務遂行に支障はないか、②職務の公正性が確保できるか、③職員の品位が維持できるか、といった基準の下での許可を得たうえで行う必要があります。
- “社会・地域貢献活動を行うための兼業”の許可は、以下を目安に判断することとなります。

公益的活動 及び 兼業先団体	＜社会・地域貢献活動の例＞（活動場所は市内外を問わない。）	
	① 伝統行事や地域イベントの振興 ③ 地域の防災、防犯 ⑤ 教育や若者自立支援 ⑦ 環境の保全や監視	② 地域ブランドや地場産品のプロモーション ④ スポーツ・文化芸術活動の指導・支援 ⑥ 住民の生活支援や福祉 ⑧ 移住者受入れや定住 等
＜兼業先団体の例＞（個人での活動も可） 国、地方公共団体、独立行政法人、公益財団（社団）法人、NPO 等		
従事日数 及び時間	本市での職務遂行上、能率に悪影響を与えない範囲の勤務日数及び時間（目安） ①週8時間、②1箇月30時間、③1日3時間（①～③いずれかの時間を超えない程度）	
報酬	社会通念上相当と認められる程度の報酬	

※ 営利を目的とした企業等での副業行為（いわゆる「アルバイト」）を認める趣旨ではありません。

手続

報酬を受けて事業等に従事する場合には、事前に、次の手続を行う必要があります。

① 従事する職員本人が「営利企業等の従事許可申請書兼許可書」を作成

※ 様式はコンプライアンス推進室のイントラHPに掲載、必要に応じて学芸資料（団体定款・活動報告書等）を添付。

② ①で作成した許可書を、所属長を通じて局区等労務担当へ提出

③ 局区等労務担当において、基準に照らして可否を判断し、決裁

④ 所屬長を通じて、職員本人に許可書を交付

名古屋市は対象活動を19項目に明確化

1

保健、医療又は福祉の増進を図る活動

9

地域安全活動

17

職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

2

社会教育の推進を図る活動

10

人権の擁護又は平和の推進を図る活動

18

消費者の保護を図る活動

3

まちづくりの推進を図る活動

11

国際協力の活動

19

その他、特に公益性の高い地域貢献活動

4

観光の推進を図る活動

12

男女共同参画社会の形成の促進を図る活動

5

農村等の振興を図る活動

13

子どもの健全育成を図る活動

6

学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動

14

情報化社会の発展を図る活動

7

環境の保全を図る活動

15

科学技術の振興を図る活動

8

災害救援活動

16

経済活動の活性化を図る活動



民間ニーズ調査 (NPO法人・JAさっぽろ)

NPO法人

- 公務員として培ったスキルは有用
- 副業は社会に多くを還元可能
- NPO専従は道内1万人ほどで人手不足
- 社会課題の解決という点で
公務員とベクトルは同じ
- NPOの求人を行政に効果的につなぐ点で
中間支援組織はポイント

JAさっぽろ

- 市内・市外近郊共に高齢化が顕著
- 副業に一定の需要



▲白石区役所 川村保健福祉課長



▲NPO法人 札幌チャレンジド
加納理事長

職員ニーズ調査 ① 副業制度の認知度

北海道

副業制度の内容
がわからない

58%

札幌市

副業制度の内容
がわからない

63%

※ 北海道職員（約4000人）・札幌市職員（約2000人）へのアンケート調査

職員ニーズ調査 ② 副業への意欲

北海道

札幌市

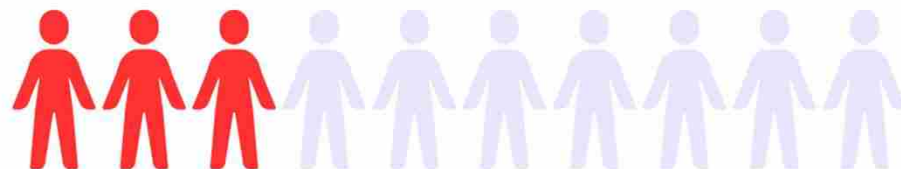
札幌市・北海道ともに
副業に意欲あり

75%

25%に注目

副業に意欲のない人（25%）のうち、
環境整備により興味を持つ可能性のある職員

約30%

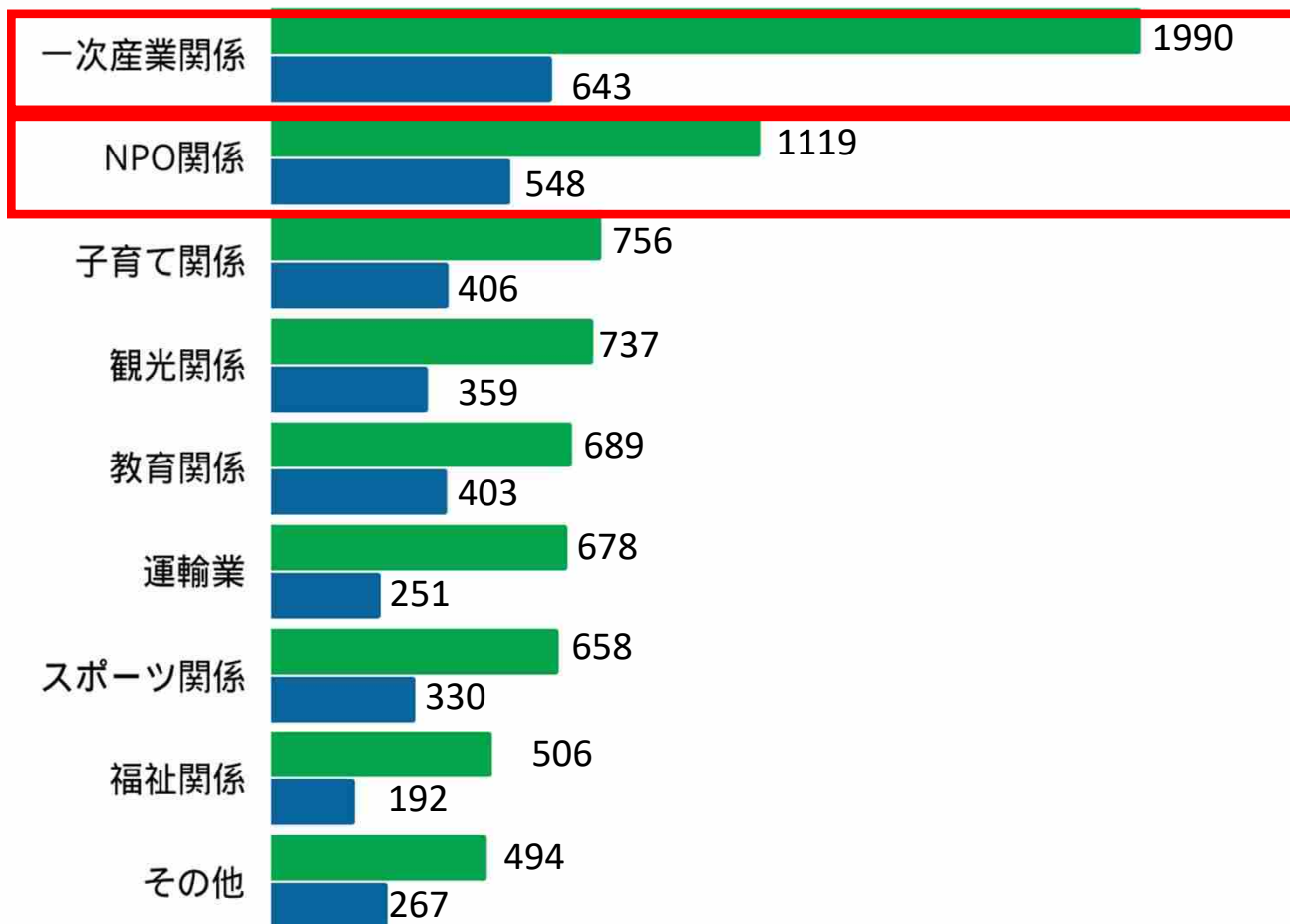


「興味がわからない」「制度の詳細がよくわからない」
「副業の見つけ方がわからない」等の
環境整備により改善できる回答が多かった。

職員ニーズ調査 ③ 副業で興味のある業種

北海道

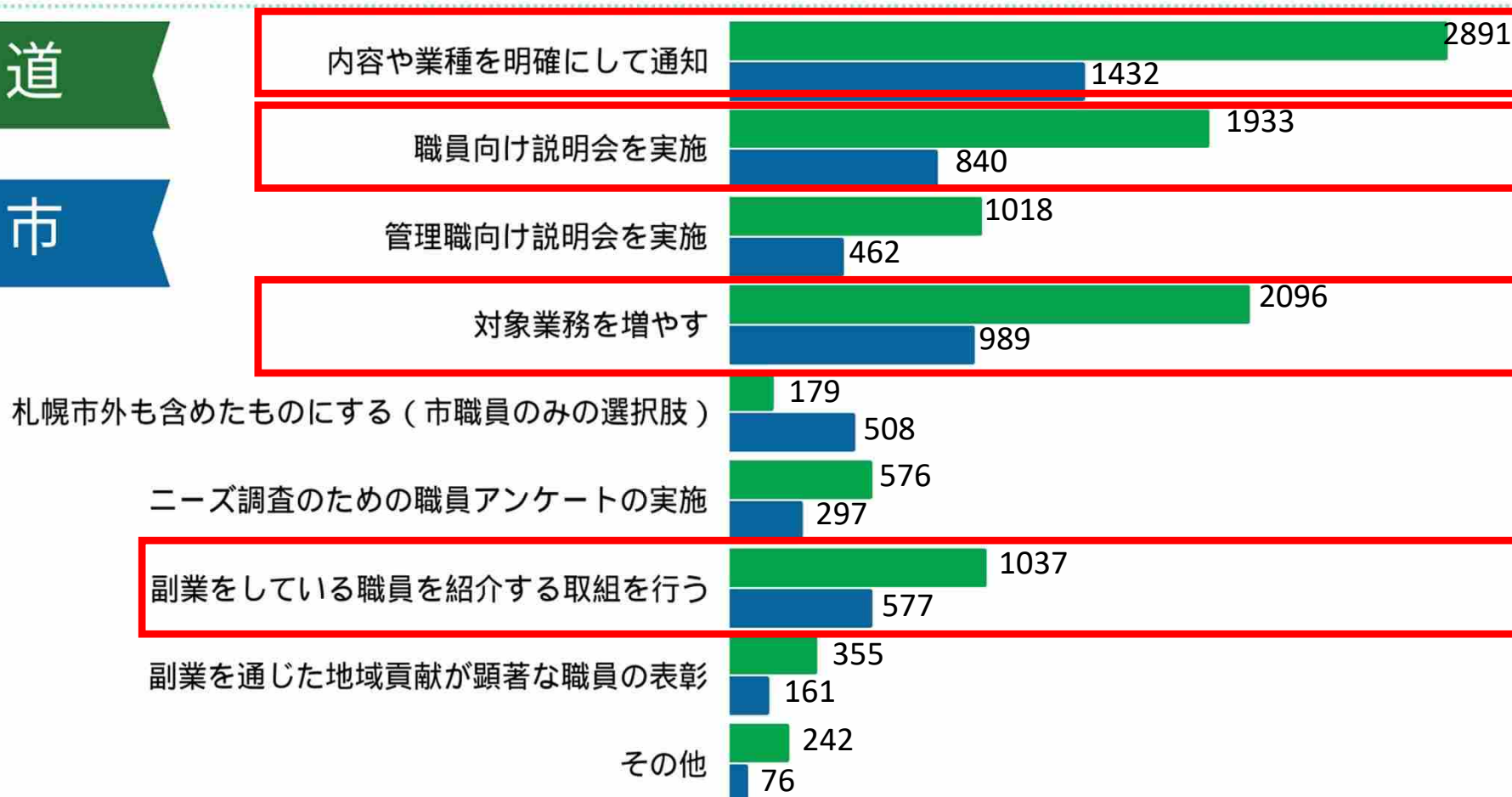
札幌市



職員ニーズ調査 ④ 副業で求める環境整備について

北海道

札幌市



副業体験 (子ども食堂)



- ・ NPO法人開催する子ども食堂「pono」
- ・ 月1回、従事時間は4時間ほど
- ・ 当日提供する食事の調理、盛付、接客の補助
- ・ 私生活・公務に影響のない範囲の参加が可能
- ・ 公務では得られない新鮮な体験
- ・ 公務とは違う充実感と達成感

アプローチ結果



先行自治体研究 (日高振興局・政令市)

- ・ 基準を単に明確にするだけでは副業は推進されない
- ・ リーフレットによる周知などで組織が職員を応援する姿勢が重要

民間ニーズ調査 (NPO法人・JAさっぽろ)

- ・ 公務員又はその能力は求められている
- ・ 求人をいかに職員につなぐことができるか



職員ニーズ調査

- ・ 制度が理解されていない
- ・ やりたいという需要がある
- ・ 多様な業種に需要がある

副業体験 (子ども食堂)

- ・ 公務で得られない新鮮な体験
- ・ 公務とは違う充実感と達成感

